

1.ビジョン（目指すべき姿）

愛媛・しまなみ海道地域振興ビジョン

10年後のしまなみエリアの 目指すべき姿



サイクルツーリズムを深化させ、
しまなみ海道を世界ブランドに発展させることによって
持続的な地域振興を実現！



令和3年3月
愛媛県

2.ビジョン策定の趣旨（背景・目的）

しまなみが目指すもの、それは世界各国の人々がサイクリングを中心に様々なアクティビティを楽しむため訪れる特別なエリアです。またそれは、世界の人々に最上級の体験とおもてなしを提供し、来訪者が、何度でも訪れてみたくなる感動と癒しを得られるエリアでもあります。



今は、「夢物語」のように思えるかも知れませんが、しまなみの“ポテンシャル”を踏まえれば、十分に実現可能な将来ビジョンであると考えます。

そのヒントが、わずか20年余りで、国際的スキーリゾートエリアへと発展を遂げた北海道の「ニセコ」にあります。

1999年に開通したしまなみ海道は当初、本州と四国を結ぶ3つの架橋ルートの一つに過ぎませんでした。3ルートの中で唯一、徒歩や自転車で島々を渡れるという特徴に着目し、約10年前に、県や地元市町等が中心となって、独自のサイクリング施策の検討を開始しました。

その後、2012年に開催された「日台交流 瀬戸内しまなみ海道サイクリング」で、台湾の自転車新文化基金會理事長（世界最大の自転車メーカーの会長）から、「サイクリング・パラダイス」との最大限の賛辞を頂いたことから、その魅力が一挙に全世界に広まり、その後の官民挙げた地元の取り組みにより、2014年には、米国のCNNから「世界7大サイクリングロードの一つ」に選ばれるなど、世界で最も素晴らしいサイクリングコースの一つとして認知され、今や、国内外から、年間33万人のサイクリストが訪れる「サイクリスト聖地」としての地位を不動のものとしています。

またエリア内では、民間事業者による宿泊施設の整備やクルージングやグランピングなど新たなサービスの創出が進みつつあります。そのことを踏まえれば、しまなみも国際的なリゾートエリアとして、今から10年後のビジョンを描き、地元自治体や関係団体、民間事業者、地域住民等が共有し、相互に連携・協働しながら、その実現に向け、戦略的・計画的な取り組みを進めていく必要があります。

「愛媛・しまなみ海道地域振興ビジョン」は、このような考えのもと、しまなみエリアが、サイクルツーリズムを中心とした世界ブランドとしての認知を獲得し、「地域が人を呼び、人が人を呼ぶ」好循環を生み出すエリアへと発展していくための取り組みの指針として策定したものです。

ビジョン実現のために設定する「3つの方針」が示す目標と、その達成に向けた「4つの政策」は次のとおりです。

「愛媛・しまなみ海道地域振興ビジョン」の概要

～サイクルツーリズムを世界ブランドへ～

10年後のしまなみエリアの目指すべき姿

サイクルツーリズムを深化させ、しまなみ海道を世界ブランドに発展させることによって持続的な地域振興を実現！

【3つの方針】

| 誘客拡大・高付加価値化 | 誘客効果の波及・経済活性化 | 継続的な地域振興 |
|---|---|--|
| 1.世界的なサイクルツーリズムブランドへ | 2.観光産業を地域経済活性化のリーディング産業へ | 3.地域共生型／環境配慮型開発の先進地へ |
| <p><目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ○世界のサイクリストが「しまなみ海道」を認知 ○特別なサイクルツーリズム訪問地として認識 ○年間を通じ、多くのインバウンド観光客を受け入れ | <p><目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ○しまなみエリアの観光産業の経済効果が県内経済全体へ波及 ○域内外からの積極的な投資 ○地域の事業者・住民が観光振興による経済活性化を体感 | <p><目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ○域外交流による住民のシビックプライドの醸成 ○交流から関係・定住人口拡大につなげる仕組みの確立・運用 ○地域社会・自然環境維持に貢献する仕組みの確立・運用 |

【4つの政策】

| | | |
|---|--|---|
| 1.戦略的・政策横断的な振興政策 | 2.観光産業集積・地域経済活性化に向けた政策 | 3.持続可能なエリア振興と環境保全の両立 |
| <p><短期施策></p> <ol style="list-style-type: none"> ①来島海峡大橋(クラウン・ブリッジ)を核としたサイクルツーリズムブランドの形成 ②世界レベルのサイクルツーリズム先進地の形成に向けた観光インフラの整備 ③地域が主体となって取り組むサイクルツーリズムを核とした着地型観光商品の造成促進・体制構築の支援 ④サイクルツーリズムに関するシンクタンク機能の強化 | <p><短期施策></p> <ol style="list-style-type: none"> ①しまなみエリアの特性を活かした投資誘致策、健全な競争環境整備に向けた政策の立案・展開 ②県全体への高い経済波及効果の実現に向けた域内循環の仕組みづくり ③しまなみエリアを起点とした県内への送客の仕組みづくり | <p><短期施策></p> <ol style="list-style-type: none"> ①観光振興と環境・文化保全の共存 ②観光振興を起点とした地域への還元 |

4. エリアマネジメント組織の形成

① 行政間での連携体制構築

② 民間プレイヤーのネットワーク化
官民連携プラットフォームの構築

③ 民間主導の組織づくり

現状の課題

- 宿泊施設やアクティビティが少ない（通過型観光地）
- 自転車・手荷物の搬送や公共交通
- 情報の乱立、意識共有・ネットワーク不足
- インバウンド対応の遅れ
- マンパワーの不足、現状維持での取り組み

3.ビジョン実現のための「3つの方針」

方針 1

世界的なサイクルツーリズムブランドへ

「しまなみ海道」を、世界のサイクリストが訪れるサイクルツーリズムの先進地に発展させます。

○世界のサイクリストが

「しまなみ海道」を認知

○特別なサイクルツーリズム訪問地として認識

○年間を通じ、多くのインバウンド観光客を受け入れ



最終目標（～2031年）

- (1)世界のサイクリストに「しまなみ海道」が特別なサイクルツーリズムの訪問地として認知され、ブランドとして定着していること。
- (2)年間を通じて国内観光客に加え、多くのインバウンド観光客を受け入れていること。
- (3)観光振興に向けて、地域が主体となって継続的に取り組んでいること。

短期目標（～2024年）

- (1)誘客数(日本人・インバウンド)をコロナ前の水準まで回復させること。
- (2)「しまなみ海道」のサイクルツーリズムブランドの形成に向けたプランニングが完了しており、そのマーケティング活動が展開されていること。
- (3)世界のサイクルツーリズム先進地を継続的に研究し、その形成に必要なハード・ソフト環境の整備に向けたプランニング、および施策が展開されていること。
- (4)「新しい生活様式」に対応したプロモーションやPR方法、仕組みが確立されていること。

3.ビジョン実現のための「3つの方針」

方針 2 観光産業を地域経済活性化のリーディング産業へ

「しまなみ海道」における観光産業の集積を進め、
地域経済活性化のリーディング産業へと発展させます。

○しまなみ海道の観光産業の経済効果による

県内経済への波及

○域内外からの積極的な投資

○地域事業者、住民が観光振興による

経済活性化を体感



最終目標（～2031年）

- (1) 「しまなみ海道」における観光産業の発展が県全体に経済効果を及ぼし、人口減少に伴う内需減少による経済減退を抑制すること。
- (2) 地域外から「しまなみ海道」への観光事業に関する新規投資が積極的におこなわれている状態を実現すること。
- (3) 地域の事業者・住民が観光振興による地域経済活性化を体感できている状態を実現すること。
- (4) 観光産業の発展による税収増加で、地域の公共サービスが高水準で維持されている状態を実現すること。

短期目標（～2024年）

- (1) 「しまなみ海道」への投資を呼び込むための基礎調査や制度の創設が完了し、的確に運用されている状態を実現すること。
- (2) 地域の観光インフラが充実し、コロナ禍による観光産業へのマイナスの影響が緩和されている状態を実現すること。

3.ビジョン実現のための「3つの方針」

方針 3

地域共生型 / 環境配慮型開発の先進地へ

「しまなみ海道」を世界的な地域共生型、
環境配慮型観光開発の先進地に発展させます。

○域外交流による住民のシビックプライドの醸成

○交流から関係・定住人口拡大につなげる

仕組みの確立・運用

○地域社会・自然環境維持に貢献する

仕組みの確立・運用



最終目標（～2031年）

- (1)地域への誘客拡大によって、地域住民のシビックプライドを醸成すること。
- (2)観光開発と文化・自然環境を維持するための取り組みを両立すること。
- (3)しまなみ海道の振興が、交流人口や関係人口の増加につながっている状態を実現すること。

短期目標（～2024年）

- (1)コロナ禍における生活スタイルや働き方の変化を的確に捉え、しまなみ海道の特性を活かしたワーケーションの誘致拡大など、交流人口・関係人口の増加につなげる仕組みが構築されている。
- (2)しまなみ海道版GSTC-D(観光のための国際指標)について検討し、方向性を明確化している。

4.ビジョン実現のための「4つの政策」

政策 1

戦略的・政策横断的な振興政策

「しまなみ海道」ブランド確立のため、世界レベルのサイクルツーリズム先進地の形成に向けたインフラ整備・戦略的なマーケティングに取り組めます。

また、地域主体の継続的な活動を支援するとともに、都市開発や交通など、他の政策との連携を見据えた政策を展開します。



短期施策（～2024年）

(1) 来島海峡大橋を核としたサイクルツーリズムブランドの形成

- I 観光消費額の拡大に向けて、ターゲットを明確化したインフラ整備やコンテンツ造成
- II サイクリングポータルサイト「CYCLING EHIME」の進化、デジタルマネジメント力・情報発信力の強化

(2) 世界レベルのサイクルツーリズム先進地形成に向けた観光インフラの整備

- I 国内他地域とのインバウンドシェアの検討
- II 「しまなみ版MaaS」の導入に向けた検討
- III 運送事業者等と連携した荷物配送システムの実証実験

(3) サイクルツーリズムを核とした、地域主体の着地型観光商品の造成促進・体制構築支援

- I 観光コンテンツの造成支援・ブラッシュアップ、販売促進
- II 世界市場で競争優位性を持った受入体制の構築とオペレーション機能の強化
- III 世界市場で競争優位性を持ったエリアコーディネート機能の強化
- IV 世界標準のガイドの育成支援

(4) サイクルツーリズムに関するシンクタンク機能の強化

- I 世界のサイクルツーリズムやしまなみ海道の地域資源に関する研究、マーケティング戦略の立案、政策評価体制の構築
- II 最先端観光ICTの導入に向けた調査・分析、実証実験等の実施

4.ビジョン実現のための「4つの政策」

政策 2

観光産業集積・地域経済活性化に向けた政策

観光産業をしまなみ海道の地域経済活性化に向けた最重要産業と位置付け、観光産業の集積を狙った政策を展開します。

さらに「しまなみ海道」の基幹産業である一次産業や二次産業の振興とのリンクの創出にも重点的に取り組みます。



短期施策（～2024年）

(1) 「しまなみ海道」の特性を活かした投資誘致政策、健全な競争環境整備に向けた政策の立案・展開

- I 不動産協会や宅地建物取引業協会等との連携強化、および宿泊施設、アクティビティ事業者の誘致活動
- II 地域未来投資促進法に基づく税制の優遇制度や各種助成制度の活用・検討

(2) 県全体への高い経済波及効果実現に向けた域内循環の仕組みづくり

- I しまなみ海道の宿泊施設や観光事業者のニーズと県内商品のマッチング（宿泊施設における今治タオル、砥部焼の器、県産食材の活用等）
- II 産業の現状把握、目指すべき方向性の検討

(3) しまなみ海道を起点とした県内への送客の仕組みづくり

- I 県外(海外)からの交通結節点であり、自転車でしまなみ海道へのアクセスが容易な松山市、西条市を含む広域サイクルツーリズム圏との連携強化
- II 各種DMO、観光関連組織との連携強化

4.ビジョン実現のための「4つの政策」

政策 3

持続可能なエリア振興と環境保全の両立

しまなみ海道を含む「瀬戸内海国立公園」は、生物多様性に恵まれ、また雄大な景観を有する世界レベルの景勝地であり、最大の観光資源です。

これまで守られてきた自然環境や歴史文化の保全、シビックプライドの醸成、地域の雇用創出等にも配慮しながら持続可能なエリア振興策を展開します。



短期施策（～2024年）

(1) 観光振興と環境・文化保全の共存

今後想定されるオーバーツーリズム等への対応

- しまなみ海道版GSTC-Dの方向性の検討
- しまなみ海道版TID（法定分担金制度）や観光目的税等の導入の検討
- 協力金・分担金・事業収入等による環境保全基金の設置、地域還元制度等の創設の検討
- 地域住民参加型のイベント開催等の検討

(2) 観光振興を起点とした地域への還元

交流人口から関係人口・定住人口拡大への仕組みづくり

- ワーケーションの受け入れ態勢の整備と、地域内外の民間事業者との連携体制の構築
- ワーケーション・二地域居住・移住等のための空き家の改修、販売に向けた検討

4.ビジョン実現のための「4つの政策」

政策 4

エリアマネジメント組織の形成

しまなみエリアには、複数のDMOや観光関連組織が存在し、その一方で、移住者等による地域おこしや観光関連の取り組みも積極的に展開されています。

こうしたトップダウンの取り組みとボトムアップの取り組みをとりまとめていく、エリアマネジメント組織の形成を目指します。



短期施策（～2024年）

(1) 「しまなみ海道」エリアのマネジメント組織の形成

I 地域マネジメントプラットフォームの構築

- しまなみ海道活性化実行委員会やDMO等の既存組織の機能拡充、発展的改組や統合の検討
- 本ビジョンや今治市観光振興計画等の共有、PDCAサイクルの構築
- しまなみエリアの交通政策や移住・定住政策等との調整

II 安定財源の確保と収益事業

- しまなみ海道版TID（法定分担金制度）や観光目的税等の導入の検討（再掲）
- 今治市観光振興計画等に基づくしまなみジャパンの機能強化（安定的な運営資金確保に向けた収益事業の検討など）

(2) 域内プレイヤーの発掘・支援体制の構築(ボトムアップの仕組みづくり) 域内プレイヤーの連携促進(観光ビジネスエコシステムの形成)

- I しまなみサイクルツーリズム検討会議メンバー、しまなみエリア体験・観光プログラム作成研修会・交流会メンバー等のネットワーク化
- II 移住者による観光関連事業の起業に向けた助成制度の新設